

前回に続いて選挙の政治経済学の話題。

総選挙に打って出るタイミンクの選択を説明する理論もある。衆議院の解散・総選挙の時期を選択するのは与党（首相）の専管事項である。衆院任期4年間のうち一番有利な機会をとらえよう、とするのは当然だろう。その結果、前の総選挙から2年目を過ぎたあたりから、解散の機会をねらうようになる。

波乗り理論

投票者は、直前数カ月の経済成長やインフレ状態により、与党への支持の程度を変更する、と仮定される。

与党は投票者の行動を知りつつ経済政策を運営、選挙タイミンクを選択する。もちろん、金融・財政政策運営を操作することで選挙前の経済状況を改善しようとすることも可能だ。選挙サイクルが引き起こす景気循環サイクルもあるかもしれない。これは、おもに米国の大統領選挙のような選挙サイクルが固定している国によく当て

東京大教授

伊藤 隆敏



はまるモデルである。しかし、日本や英国の総選挙のように選挙タイミンクを選択できない場合には、無理やり

経済政策を操作する必要もなく、たまたま景

別できない、と想定されている。

過去の総選挙の歴史を研究すると、選挙をにらんでの政策操作ではなく、自律的景気拡大が総選挙の選択に影響をあたえるという因果関係が支持される。

この研究の先駆けである猪口孝氏（元東大教授）により、「波乗り理論」と命名された。

気が上向いたときに選挙に打って出ること、選挙結果を与党の有利に導くことができ。投票者は政策運営による景気回復と自然な景気拡大の割合が区

今回の総選挙結果の一つの要因は、与党が解散時期を誤ったことといわれている。つまりこの理論によれば、与党は、「波に乗り損ねた」ことになる。